

学部・研究科等の現況調査表

研 究

平成28年6月

兵庫教育大学

目 次

1. 学校教育学部・学校教育研究科…………… 1-1
2. 連合学校教育学研究科…………… 2-1

1. 学校教育学部・学校教育研究科

I	学校教育学部・学校教育研究科の研究目的と特徴……………	1 - 2
II	「研究水準」分析・判定……………	1 - 3
	分析項目 I 研究活動の状況……………	1 - 3
	分析項目 II 研究成果の状況……………	1 - 10
III	「質の向上度」の分析……………	1 - 12

I 学校教育学部・学校教育研究科の研究目的と特徴

1. プロジェクト研究の推進

学校教育研究センターや発達心理臨床研究センター等の研究センターと大学教員、附属学校園等が連携して、共同研究プロジェクトを推進するとともに、23年度からは、現代の学校教育における理論と実践的課題について構造的・体系的に捉え、諸課題の解決を目指すために、「理論と実践の融合」に関する共同研究を学内公募により開始した。この共同研究は、教育の理論知と実践知との融合を図る視点に立つ教育研究の必要性から、学校教育の実践を対象とする学際的な研究領域の積極的な開拓を目指したものである。

2. 研究成果の発信・社会への還元

本学は、教員養成系大学として多岐にわたる分野の教員を擁しており、大学全体として取り組むプロジェクト研究のみならず、各教員の専門分野に関わる研究活動も活発に行われている。

それらの研究成果は、学術誌への掲載、学会・研究会での発表、各地の教育委員会との連携による研修会や講演会、あるいは公開講座、学術情報リポジトリ（HEART）等を通じて国内外に情報発信しており、学校現場・地域・教育委員会等の教育活動に還元されている。

研究成果の質に関するものとして、発表した学術論文等の学会賞等の受賞がある。日本学校メンタルヘルス学会、日本体育学会、全国数学教育学会、日本地理教育学会等、関連学会や日展、TIAA全日本作曲家コンクール等で高い評価を得ている。

また、研究成果を社会に発信するための基盤整備として、「学術図書出版委員会規程」を制定し、文部科学省特別経費等による共同研究の成果を「兵庫教育大学教育実践学叢書」として出版し、広く研究成果の発信に努めている。

3. 研究活動の評価と研究費予算

研究活動の評価に関しては、本学の基本的な目標の一つとして、中期目標冒頭に「組織的な教育研究を推進し、高度な研究水準の教育実践学を確立して学校教育分野における指導的な研究拠点を形成する」と記されている。この目標に関してさらに中期目標 09 では、「本学の研究目標の達成状況及び研究水準の評価を通して研究活動の活性化を図る」ことが求められている。大学全体としての研究活動の活性化を図ることを目的として24年度に「研究評価指針」を新たに定めた。

研究費に関しては、基盤研究費を配分し、また、別予算として学長裁量経費を設け、教育研究活動の活性化及び施設・設備の充実に努めている。

[想定する関係者とその期待]

本学は基本的な目標の一つに、「理論と実践の融合」を中心とした組織的な教育研究を推進し、高度な研究水準の教育実践学を確立して学校教育における先導的な研究拠点を形成するとしている。このため、各研究センター、大学教員、附属学校園等との共同研究プロジェクトを推進しており、学校現場や教育委員会とも連携した研究に積極的に取り組んでいる。その研究成果は、教員研修会、講演会、出版などを通して学校現場で利活用されており、関係者の期待に十分応えていると考えられる。

II 「研究の水準」の分析・判定

分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

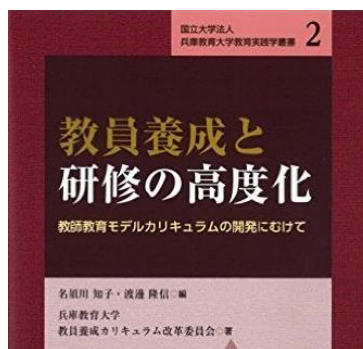
(観点に係る状況)

23年度の学校教育研究科の改組に併せて、研究と教育に分離していた専任教員の組織を一体化させて、教育研究活動を推進している。研究活動は、学校教育実践に資するとともに、社会への還元を目的としている。

24年度には従来の研究評価指針を見直し、全学的な研究プロジェクトや個人の研究等、全ての研究を評価の対象とし、研究活動の活性化につながる内容とした。

24、26年度には兵庫教育大学教育実践学叢書を出版し、研究成果の発信に努めた(資料1-II-1)。また、学校教育研究センターでは、大学教員、附属学校園との共同研究プロジェクトを行った(資料1-II-2)。発達心理臨床研究センターでは、公立の全寮制フリースクールやケアセンター等のスタッフを客員教員として迎え、共同研究を実施した。各研究活動の成果は「兵庫教育大学研究紀要」、「学校教育学研究」(学校教育研究センター紀要)、「発達心理臨床研究」(発達心理臨床研究センター紀要)として発行した。

資料 1-II-1 兵庫教育大学教育実践学叢書



出版年度	叢書名	著者
24年度	教員養成スタンダードに基づく教員の質保証	別惣淳二・渡邊隆信 編 兵庫教育大学教員養成スタンダード開発チーム 著
26年度	教員養成と研修の高度化	名須川知子・渡邊隆信 編 教員養成カリキュラム改革委員会 著

(出典 企画課資料)

資料 1-II-2 学校教育研究センター共同研究プロジェクト等一覧

期間	研究テーマ	構成
22年度	① 幼稚園教員養成スタンダードの開発	大学教員、附属学校園教員、 学外研究員
	② 学校におけるコミュニケーションに関する研究	大学教員、附属学校園教員、 客員研究員
	③ 大学と附属学校の連携による社会科授業研究	大学教員、附属学校園教員
23～25年度	① 児童生徒の日常生活及びキャリア発達に関する調査研究	大学教員、附属学校園教員、 客員研究員
	② 大学と附属学校の連携による社会科授業開発研究 社会科固有の「読解力」形成のための授業構成と実践分析	大学教員、附属学校園教員
	③ 教職キャリア発達の観点から見た現代の教員に必要な資質能力に関する研究(科研費)	大学教員、附属学校園教員、 客員研究員
25年度	① 数学的言語力を育むための中学校数学科学習指導のあり方	附属学校教員

(出典 企画課資料)

また、これらの共同研究等の成果は、講演会、シンポジウム、研究成果発表会や研修会の開催、加えて本学ウェブサイトへの掲載、学術情報リポジトリ（HEART）等を通じて、広く国内外に情報を発信している（資料 1-Ⅱ-3、1-Ⅱ-4）。

期 間	主なテーマ	対象者	参加者数
22 年度	シンポジウム「教員養成系大学におけるキャリア教育を考える」	各大学のキャリアセンター担当者、教育委員会、学校現場関係者	90 人
	シンポジウム「スクールリーダー養成の総合プログラム ～教育専門職としての力量形成を～」	連携協力校、教育委員会、大学教職員	160 人
23 年度	小学校における外国語教育に関する国際シンポジウム（「小学校英語活動指導者・研究者の育成プログラム」）	教育委員会、大学教員、学校教員、学生	161 人
	シンポジウム「教員養成の質保証を考える」（スタンダードに基づく教員養成教育の質保証）	教職課程を有する大学関係者、学校現場関係者	100 人
	「教員養成の抜本的改革に向けた体系的・機動的な教育システムの開発」に関する取組 特別講演会（アメリカ及びドイツより講師を招へい）	大学関係者、教育関係者等、その他一般	
24 年度	「教員養成の抜本的改革に向けた体系的・機動的な教育システムの開発」に関する取組 ・シンポジウム「教員養成の高度化に向けた課題と展望」（参加者 80 人） ・特別講演会（ドイツより講師を招へい）	大学関係者、教育関係者等、その他一般	80 人
25 年度	いじめと体罰を考えるリレーシンポジウム（第 1 部「いじめ」（参加者 113 人）、第 2 部「体罰」（参加者 60 人）	現職教員、保護者、教育委員会関係者、いじめ・体罰対応関係者等、学生	合計 173 人
	「教員養成の抜本的改革に向けた体系的・機動的な教育システムの開発」に関する取組 講演会（計 2 回：参加者合計 160 人） シンポジウム「教員養成の高度化をデザインする」（参加者 80 人）	教育委員会、大学関係者	合計 240 人
26 年度	変革型「教育長」シンポジウム「新たな教育行政に求められるリーダーシップ ～新制度下における教育長の役割と資質・能力とは～」 （教育行政職幹部職員の能力育成モデルカリキュラムの開発）	教育長、教育委員会関係者	77 人
	「大学の機能強化としての就学前教育専門職（仮称）養成の高度化と幼小連携を含めた総合的カリキュラム開発」に関するシンポジウム（計 5 回）	兵庫県下の幼稚園教諭、保育士、教育委員会、教育行政関係者等	合計 234 人
27 年度	国際シンポジウム「自己変革する教員養成大学 ―教員養成の高度化を志向する大学改革のストラテジー―」	大学関係者、教育関係者等、その他一般	116 人
	シンポジウム「時代の要請に応える教職キャリア支援の方向性と課題」	学外参加者、本学学生、本学教職員	90 人
	シンポジウム「特別支援教育の地域デザインを考える」	教育委員会、教育センター、特別支援学校教員	250 人
	教育行政幹部職員の能力育成モデルカリキュラムの開発において開発した能力育成モデルカリキュラムに基づくテキストを用いて実施	教育長、学校管理職、大学教員等	168 人

（出典 企画課資料）

	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
登録件数	2,384	2,684	2,838	11,469	12,536	13,287
ダウンロード件数	187,741	281,484	444,056	924,647	2,705,630	4,135,729

（出典 研究支援課資料）

23年度からは、学長裁量経費により、学校教育の実践を対象とする研究領域を積極的に開拓し、学校現場や教育委員会のニーズを踏まえ、「理論と実践の融合」に関する学際的な共同研究を推進した（資料 1-II-5）。

資料 1-II-5 「理論と実践の融合」に関する共同研究一覧 (理論と実践の融合)		
期間	研究テーマ	研究代表者
23～24年度	幼保一体化施策に関わる実証的研究と教員研修モデルの構築（特別経費で研究継続）	名須川 知子
	大震災後の子どもの心理学的支援における心理アセスメントと個別相談に関する研究	富永 良喜
	地域と連携したインクルーシブ教育モデル構築に関する実証的研究	河相 善雄
	認知科学的手法に基づく文章作成力向上のためのプログラム開発	菅井 三実
	教員としての実践的資質能力の有機統合と形成を促す「教職実践演習」の実施と評価	岸田 恵津
	単元間を縦断的に関連づける指導法の効果と有効範囲に関する教授学習心理学的研究	黒岩 督
	中学校の諸活動におけるキャリア発達を促す教育活動の効果に関する研究－キャリア教育モデルプランの提示を基に－	松本 剛
	部落史研究の成果を組み込んだ社会科歴史授業の開発－小・中学校の歴史教科書の分析と授業開発を中心に－	米田 豊
24年度	教職大学院が養成する教師の専門性に関する研究－「優れた教育実践者」と「優れた教員養成者」を養成するための教職大学院のカリキュラム改善に向けた提言－（科研費で研究継続 24～26年度）	山中 一英
	小学校の勤労観・職業観を育む教育プログラムの開発及びその有効性の継続的・実証的研究－係活動の指導を通して－	古川 雅文 (中園大三郎)
24～25年度	高等学校「在り方生き方教育」における教育課程と指導方法等の改善・充実に関する研究	谷田 増幸
	思考力・判断力・表現力を育成するために言語活動を取り入れた効果的な指導方法の研究～論理的に「話す・聞く」「書く」指導をとおして～	堀江 祐爾
	英語科の「指導と評価の一体化」に関する研究：ダイナミック・アセスメントに基づく新しい評価枠組みの開発（科研費で研究継続 25～27年度）	吉田 達弘
25～26年度	危険行動防止および積極的健康のための包括的生徒指導マニュアルの開発－ライフスキル教育の実践を通じた理論的基盤の再構築と実践の集約－	西岡 伸紀
	言語習得理論に基づく小学校英語教育のプログラム開発	菅井 三実
	小学校教員養成課程における教科教育・教科専門担当教員の協働による保健体育系授業の開発	小田 俊明
	教員としての実践的資質能力の有機統合・形成を目指した授業モデルの提案－「教職実践演習」を中心に－	岸田 恵津
	異なる水準への適用を可能にする「知識の有機関連づけ」に関する教授学習心理学的研究	黒岩 督
	いじめ予防を目的とした授業プログラムの研究	古川 雅文(H25) 松本 剛(H26)
	小学校国語科「活用型」単元における評価方法の研究－学びの価値をメタ化する活動に着目して－	勝見 健史
26～27年度	特別支援教育の視点を含めた生徒指導ハンドブックの作成と活用	森 敏雄(H25) 岡村 章司(H26)
	いじめと災害ストレスへの心の健康教育と道徳教育と防災教育の包括的教育プログラムの作成と検証	富永 良喜
	関係的理解を促す体育授業モデルの開発	筒井 茂喜
27～28年度	汎用的な能力の育成を意図した社会科教科書と授業の開発－小中学校「環境」単元を事例として－	米田 豊
	自立活動における「身体の動き」の指導効果に関する研究－知的障害児と肢体不自由児を対象として－	石倉 健二
	聴覚障害児のインクルーシブ教育：合理的配慮としての手話活用の実践的検討	鳥越 隆士
	反転授業でのデジタルコンテンツづくりを始めとして、さまざまなアクティブ・ラーニング（AL）型授業づくりとその授業実践	吉岡 秀文
	いじめ予防を目的とした授業プログラムの研究 2	松本 剛
	被災地宮城県の子どもの実行機能及び自己制御能力の向上に関する研究	松村 京子
地域における算数の授業研究会を通じた、教師の力量形成プログラムの開発	指熊 衛	

(出典 兵庫教育大学ウェブサイト <https://www.hyogo-u.ac.jp/riron/>)

一方、文部科学省の特別経費や外部研究資金等を獲得し、第2期中期目標期間では延べ17件のプロジェクト研究等を実施した（資料 1-II-6）。21～23年度に実施した「スタンダ

ードに基づく教員養成教育の質保証～到達基準に見据えたカリキュラムの検証と全学的学習支援体制の構築～」では、教員養成教育によって学生が何を理解し、何ができるようになったのかを可視化する視点から教員養成スタンダードを開発した。学生の自己成長を促す全学的学習支援体制を構築するためのモデルを提示し、「兵庫教育大学教育実践学叢書 1」として取りまとめた。23～25年度に実施した「教員養成の抜本的改革に向けた体系的・機動的な教育システムの開発」では、教員養成と研修の高度化に向けた学部と修士課程・専門職学位課程との接合「4年+α」による教員養成カリキュラムと教員研修カリキュラム・プログラムの開発研究の成果を「兵庫教育大学教育実践学叢書 2」としてまとめた（資料 1-Ⅱ-1 (P. 1-3)）。

また、24～26年度に実施した「教育行政職幹部職員の能力育成モデルカリキュラムの開発」では、教育行政職幹部職員に必要な能力を明らかにし、能力育成モデルカリキュラムの開発に取り組み、全国の教育長を対象としたセミナーを実施した。27年度からは、ここで開発した能力育成モデルカリキュラムに基づくテキストを用いて、教育行政トップリーダーセミナーを開催している（資料 1-Ⅱ-7）。この取組は中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）」において取り上げられた。

22年3月に竣工した総合研究棟内にはプロジェクトスペースが設けられ、研究活動に専念できる環境を整備しているほか、プロジェクト研究を担う若手教員を「特命助教」として任期付で採用した。

資料 1-Ⅱ-6 文部科学省の特別経費、外部研究資金によるプロジェクト研究等	
期間	取 組 内 容
21～23年度	小学校英語活動指導者・研究者の育成～小学校英語コミュニケーション教育研究開発プログラムの構築～
21～23年度	スタンダードに基づく教員養成教育の質保証～到達基準に見据えたカリキュラムの検証と全学的学習支援体制の構築～
21～23年度	新学習指導要領に即応する「学校現場の役に立つ教材開発システム」の構築
22～24年度	教職大学院と学校現場の連携・協働による教員養成のためのプラットフォーム（基盤）の形成
22～27年度	総合教職キャリアセンターを機軸にした人間力・教師力を備えた教師の育成－新時代の学校をリーダーとして担う教師を育成するキャリア教育の開発・展開－
23～25年度	教員養成の抜本的改革に向けた体系的・機動的な教育システムの開発
24年度	学校運営の改善の在り方に関する取組（文部科学省委託事業）
24～26年度	教育行政職幹部職員の能力育成モデルカリキュラムの開発
24～28年度	教員養成高度化システムモデルの構築・発信（大学間連携共同推進事業）
25年度	今後の教職大学院におけるカリキュラムイメージに関する調査研究（先導的・大学改革委託事業）
25年度	ICTの活用による学習に困難を抱える子どもたちに対応した指導の充実に関する調査研究「特別支援学級におけるICT環境利用実態の調査」（文部科学省委託事業）
25年度	学校の総合マネジメント力の強化に関する調査研究事業「スクール・コミュニティに向けた学校の総合マネジメント力強化に関する調査研究」（文部科学省委託事業）
25～27年度	発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業「大学院と学部が協働する研修プログラム開発－ニーズ調査をふまえた学びのデザイン構築とエッセンシャル版作成－」（文部科学省委託事業）
25～27年度	小・中学校における特別支援教育スーパーバイザー（仮称）育成プログラムの開発
26～29年度	大学の機能強化としての就学前教育専門職（仮称）養成の高度化と幼小連携を含めた総合的カリキュラム開発
27年度	教師教育グローバル人材育成プログラムの開発－教師教育の先導的モデルの構築－
27年度	児童生徒の情動行動に関する基礎的研究と教育実践に関する研究「子どもみんなプロジェクト－子どもたちのこころの発達をみんなで支えるプロジェクト－」

（出典 兵庫教育大学ウェブサイト <https://www.hyogo-u.ac.jp/about/project/>）

資料 1-Ⅱ-7 全国市町村教育長セミナーや、地方開催の教育長セミナー及び教育行政トップリーダーセミナーの実施状況

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
開催数	1	1	2	4	13
受講者数	32	33	73	95	168

(出典 企画課資料)

本学教員が 22～27 年度に発表した著書、学術論文、学会発表の総数を、専攻ごとに示したものが資料 1-Ⅱ-8 である。本学教員はこの期間内に、一人当たり平均で約 2 編の著書を発表し、約 7 編の学術論文を執筆し、約 11 件の学会発表を行っている。また、実技・作品発表活動状況は資料 1-Ⅱ-9 のとおりである。(専任教員数：154 人 27 年 5 月 1 日現在)

資料 1-Ⅱ-8 著書、論文、学会発表 (22～27 年度)

	著書 (内数：単著)	学術論文(欧文) (内数：査読有)	学術論文(和文) (内数：査読有)	学会発表 (内数：国際学会)
人間発達教育	101 (4)	17 (14)	244 (105)	516 (56)
特別支援教育	19 (2)	3 (2)	101 (33)	159 (12)
教育内容・方法開発	80 (12)	76 (64)	245 (106)	573 (106)
教育実践高度化	161 (17)	14 (10)	395 (144)	428 (23)
合計	361 (35)	110 (90)	985 (388)	1,676 (197)

(出典 企画課資料)

資料 1-Ⅱ-9 実技、作品発表等 (22～27 年度)

専攻名	総数 (内数：全国規模)	
人間発達教育専攻	9	(0)
特別支援教育専攻	0	(0)
教育内容・方法開発専攻	185	(48)
教育実践高度化専攻	54	(8)
合計	248	(56)

(出典 企画課資料)

外国人研究者短期招へいプログラム等により、毎年度 9 人程度の外国人客員研究員を受け入れ、研究課題に基づき共同研究を実施した(資料 1-Ⅱ-10)。

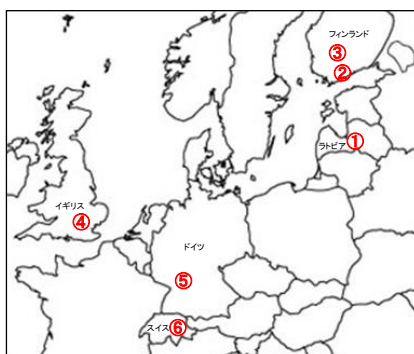
資料 1-Ⅱ-10 外国人客員研究者受入区分内訳

区分 / 年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
外国人研究者短期招へいプログラム	10	8	9	7	7	5
その他学外の経費	0	0	4	3	0	0
合計	10	8	13	10	7	5

(出典 学生支援課資料)

海外の大学との学術研究を充実させるため、新たにフィンランドのユヴァスキュラ大学等と交流協定を締結し、協定大学数が 10 大学から 25 大学に増加した(資料 1-Ⅱ-11)。また、OECD やヨーロッパの海外協定大学から講演者を招へいし、国際シンポジウムを開催し、国際的な研究交流活動を実施した。

資料 1-Ⅱ-11 ヨーロッパにおける交流協定締結大学分布図



交流協定締結大学名	協定締結年月日
①リガ教員養成教育経営大学	24年5月11日
②ヘルシンキ大学	26年3月10日
③ユヴァスキュラ大学	27年9月28日
④ロンドン大学 (IoE)	26年9月8日
⑤ハイデルベルグ教育大学	26年9月9日
⑥ルツェルン教育大学	26年9月12日

(出典 企画課資料)

外部研究資金獲得に関して申請率の向上を図るため、教員対象の説明会や公募情報等の提供、外部研究資金申請書等作成支援(作成支援補助者の配置)、申請者への研究費の追加配分などインセンティブ方策を実施した。結果、第2期中期目標期間中の目標件数である146件を23年度以降大幅に超えており、26年度の申請件数は192件(科学研究費補助金(以下、科研費)125件、民間助成団体等の助成金67件)と最高件数を記録した(資料1-Ⅱ-12)。また、科研費は、23年度以降、新規と継続を合わせて120件以上申請し、25年度(申請は24年度)に最高件数となる57件が採択され、第1期中期計画における目標件数(54件)を上回った(資料1-Ⅱ-13)。外部研究資金獲得状況については、資料1-Ⅱ-14のとおりである。

資料 1-Ⅱ-12 外部研究資金の申請状況

(目標件数：146件)

区分/年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
科学研究費補助金	88件	124件	126件	134件	125件	125件
研究助成団体	13件	53件	65件	54件	67件	50件
合計	101件	177件	191件	188件	192件	175件

(第2期中期目標期間中平均：171件)

(出典 研究支援課資料)

資料 1-Ⅱ-13 科学研究費補助金 応募・採択状況

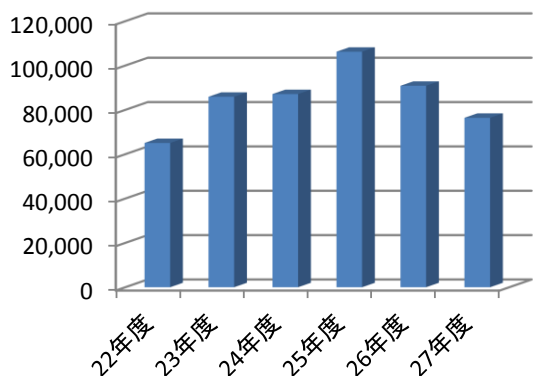
申請年度	申請件数		採択件数		採択金額(千円)
	新規	継続	新規	継続	
22年度	61	27	17	27	70,200
23年度	91	33	24	32	93,090
24年度	83	43	13	44	72,215
25年度	98	36	14	36	67,511
26年度	88	37	16	33	57,350
27年度	91	34	17	34	67,080
合計	512	210	101	206	427,446

注) 採択件数、金額については、申請に基づき年度を整理し、教員の転入・転出を反映

(出典 研究支援課資料)

資料 1-Ⅱ-14 外部研究資金獲得状況

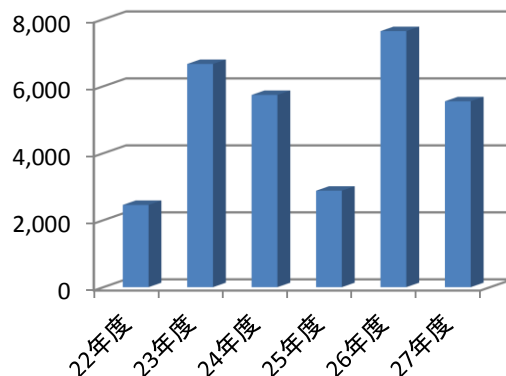
【競争的資金】



(千円)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
65,052	85,903	87,122	106,232	90,856	76,408
8件	9件	10件	13件	8件	7件

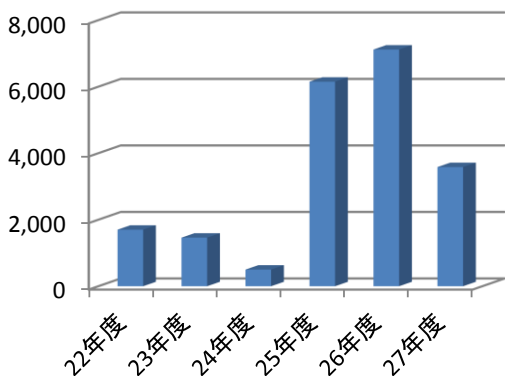
【寄附金（附属学校園等除く）】



(千円)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
2,455	6,665	5,740	2,880	7,646	5,551
2件	8件	11件	7件	10件	8件

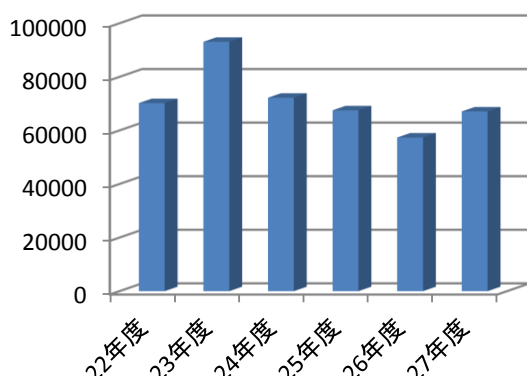
【受託研究】



(千円)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
1,700	1,460	500	6,150	7,117	3,583
3件	3件	2件	3件	4件	2件

【科学研究費補助金等】



(千円)

22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
70,200	93,090	72,215	67,511	57,350	67,080
44件	56件	57件	50件	49件	51件

(出典 企画課資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

各研究センターが実施するプロジェクト研究をはじめとして、各教員の研究や 23 年度からは、学長裁量経費により「理論と実践の融合」に関する学際的な共同研究を推進するなど、研究活動を活発に行っている。研究の成果については、教育実践学叢書の出版、研究成果発表会、本学ウェブサイトへの掲載、シンポジウムの開催、学術情報リポジトリ (HEART) 等を通じて国内外に情報を発信している。また、各教員が科研費等の外部研究資金の積極的な獲得に努め、外部研究資金申請件数が第 2 期中期目標期間で年平均約 171 件となり、中期計画に掲げる件数を上回った。

また、海外の大学との学術研究を推進するため、欧州の大学等と交流協定を締結し、協定大学数が 10 大学から 25 大学に増加した。27 年度には、OECD や欧州の海外協定大学から講演者を招へいし、国際シンポジウムを開催し、国際的な研究交流活動を実施した。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

本学部・研究科の目的に沿った研究業績選定の判断基準は、資料1-Ⅱ-15のとおりである。

資料1-Ⅱ-15 学部・研究科の目的に沿った研究業績の選定の判断基準

本学における研究は、特に学校現場を対象とした教育実践研究、教育の理論と実践の融合の研究、教育カリキュラムに関する研究等に特色があり、本学の第2期中期目標期間の基本的な目標の一つでもある「組織的な教育研究を推進し、高度な研究水準の教育実践学を確立して学校教育分野における指導的な研究拠点を形成する」に係わる重要な研究領域としている。同時に、教科の内容に係わる研究のように、各研究者の専門領域を極めた研究も重要な研究領域である。

これらを踏まえ、教員養成大学として幅広い分野から選定するよう努め、定評のある学会誌や専門学術雑誌に掲載されたもの、オリジナリティが高いと評価されたもの、当該分野に与えた影響が大きいと評価されたものという判断基準で研究業績を選定している。

(出典 兵庫教育大学学校教育学部・学校教育研究科 研究業績説明書)

資料1-Ⅱ-15に基づき選定した、学術的意義における卓越した水準にある研究業績として、以下のものがある。

「教師のストレス関連諸要因間の影響過程に関する研究」があり、中学校教員を調査対象としたストレス関連諸要因を網羅的に取り上げ、要因間の影響過程について検討を行った点が評価され、日本学校メンタルヘルス学会最優秀論文賞を受賞している。また、「構造指向の数学的活動についての研究」では、数学の内容や考察そのものへの興味に焦点を当てた、構造指向の数学活動についてまとめた論文が全国数学教育学会賞(学会奨励賞)を受賞している。

海外との共同研究として、本学と海外協定大学である台湾国立屏東大学と台湾中央研究院による「非ヘムタンパク質分子中に存在する複核鉄の酸素運搬制御機能の研究」では、バクテリア由来のヘムエリスリンを用いた研究は少なく、非ヘム鉄酵素の進化を知る上で貴重である。掲載された“Journal of Inorganic Biochemistry”(インパクトファクター3.444)は、国際的な無機化学・無機生物化学関連の学術雑誌である。また、「フォトクロミック色素の分子構造と物性変化に関する研究」は、光機能性材料のジアリールエテン誘導体に関するものであり、主な研究成果の論文の被引用数が計19件であり、ISOPやPacifichemなどの国際学会で公表された。さらに、「青年期のアイデンティティ発達の研究」で開発された尺度は、縦断的検討に耐えうる簡便性、国際的な共有による比較検討や発達の観点からの議論を可能にし、欧米諸国(カナダ、アメリカ、イタリアなど)との共同研究プロジェクトを展開しており、今後、日本の青年期発達を国際的観点から総合的に理解する知見を得ることが期待されている。尺度作成後、発達の観点からの研究が増加しており、国内研究を活性化する上でも意義のある研究である。

「自閉症者におけるソーシャルスキルトレーニング(SST)の効果検証に関する研究」は、特に“Journal of Special Education Research”(インパクトファクター1.410)に掲載した論文において、自閉症者の最大の困難とされている般化を促進する要因の検討をしている点が評価された。また、「行動問題を示す自閉症児の保護者支援に関する研究」は、攻撃行動といった行動問題を示す、自閉症児を持つ保護者を対象に、子どもへの具体的な療育に関する知識やスキルを促す介入に加えて、心理的支援を含めた保護者自身への介入及び評価を併せた研究であり、得られた知見を研修会等で講演するとともに、学校現場に適用していくことを目的に、研究を継続的に実施している。

一方、社会、経済、文化への貢献が卓越している研究として、器楽・合唱曲創作に対して、「TIAA全日本作曲家コンクール(重唱・合唱部門)」の1位なしの第2位や「東京国際

歌曲作曲コンクール」の1位なしの第2位の受賞がある。また、人体塑造制作研究として、日展（第3科彫刻）における特選や公募団体展白日会彫刻部における最高賞受賞がある。

本学教員による共同研究として「大学4年間の教員の質保証としての専門性基準としての『教員養成スタンダード』開発研究」を実施し、成果として『教員養成スタンダードに基づく教員の質保証』や『教員養成の研修と高度化』の出版がされ、理論と実践の往還として大学教育の実践の基盤となっている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

選定した研究業績は37件、うち卓越した水準になる研究業績は、10件とした(資料1-II-16)。本学が目指している教育実践学に関わる研究では、日本学校メンタルヘルス学会、全国数学教育学会における受賞があり、高い評価が得られている。「教員養成スタンダードに基づく教員の質保証」と「教員養成の研修と高度化」といった共同研究に関する出版は、教員養成系の本学を代表する研究成果として優れた成果と評価できる。また、音楽教育や美術教育の内容に関わる分野では、TIAA全日本作曲家コンクール、東京国際歌曲作曲コンクール、日展、公募団体展白日会彫刻部において受賞しており、本邦のトップレベルにあることを示す。さらに、ケミカルバイオロジー、教育心理学分野における国際的な共同研究の成果も高く評価される。これらに加え、機能物性化学など、さまざまな分野において、インパクトファクターの高い国際誌への掲載論文も数多く、国際的にも高い研究水準にあることを示している。

以上より、期待される水準を上回ると判断される。

資料1-II-16 研究業績説明書に記載したSS、Sに該当する研究業績の研究分野別集計

評価	①教育学・心理学・特別支援教育 に関連する研究(実数:9件)		②各教科の教育方法に関連する 研究(実数:9件)		③各教科の内容に関連する専門 分野の研究(実数:19件)	
	学術	社会,経済,文化	学術	社会,経済,文化	学術	社会,経済,文化
SS	3件	1件	1件	-	3件	2件
S	4件	4件	8件	-	10件	8件
合計	7件	5件	9件	-	13件	10件

(出典 企画課資料)

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

特別経費等の資金を獲得し、専用の開発室の設置や特命教員の配置により、研究活動を推進した。

第2期中期目標期間では、各教員が外部研究資金の積極的な獲得に努めるとともに、組織的な支援体制の整備やインセンティブ方策を実施し、第2期中期計画に掲げる目標件数を達成した。(資料1-Ⅱ-12 (P.1-8))

第2期中期目標期間の外部研究資金の獲得状況は、受託研究が17件、20,510千円、寄附金46件、30,937千円、科研費307件、427,446千円となっている。科研費においては第1期中期目標期間と比べ、60,550千円増加している。また、戦略的な研究を行うため、文部科学省の特別経費等を獲得し、組織的に取り組み、その研究成果は、本学の学術情報リポジトリや報告書、ウェブサイト等に掲載し、教員養成に係る新しいカリキュラムの提案を行っている。また、一部の研究成果は、兵庫教育大学教育実践学叢書として計2巻出版した。

海外の大学との学術研究を充実させるため、欧州の大学等と交流協定を締結し、第2期中期目標期間中に協定大学数が10大学から25大学に増加した。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

第2期中期目標期間では、文部科学省等の特別経費や外部研究資金によるプロジェクト研究を年平均6件推進している。特に21～23年度に実施した「スタンダードに基づく教員養成教育の質保証～到達基準を見据えたカリキュラムの検証と全学的学習支援体制の構築～」では、教員養成スタンダードを開発し、学生の自己成長を促す全学的学習支援体制を構築するためのモデルを提示し、研究成果を「兵庫教育大学教育実践学叢書1」として出版した。さらに、23～25年度に実施した「教員養成の抜本的改革に向けた体系的・機動的な教育システムの開発」では、教員養成と研修の高度化に向けた学部と修士課程・専門職学位課程との接合「4年+α」による教員養成カリキュラムと教員研修カリキュラム・プログラムの開発研究の成果を「兵庫教育大学教育実践学叢書2」として出版した。また、24～26年度に実施した「教育行政職幹部職員の能力育成モデルカリキュラムの開発」では、教育行政職幹部職員に必要な能力を明らかにし、能力育成モデルカリキュラムの開発に組み込み、全国の教育長を対象としたセミナーを実施し、27年度からは、開発した能力育成モデルカリキュラムに基づくテキストを用いて、全国で教育行政トッパーセミナー(教育長セミナー)を開催している。この取組は中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について(答申)」において取り上げられた。

2. 連合学校教育学研究科

I	連合学校教育学研究科の研究目的と特徴	2 - 2
II	「研究の水準」の分析・判定	2 - 4
	分析項目 I 研究活動の状況	2 - 4
	分析項目 II 研究成果の状況	2 - 7
III	「質の向上度」の分析	2 - 10

I 連合学校教育学研究科の研究目的と特徴

1. プロジェクト研究の推進

連合学校教育学研究科は、学校教育実践学及び教科教育実践学よりなる「教育実践学」（学校教育に係る実践を対象に、理論と実践の融合を目指す教育学）を、従来の「教育学」とは違った学校教育実践に関する独自の学問分野として確立し、教育実践学の高度な研究・指導能力を持った研究者及び教育専門職を育成することを目的としている。その目的を達成するため、教育実践学の研究拠点形成を目指して、毎年3件以上の共同研究プロジェクトを遂行した。この共同研究プロジェクトは、構成4大学の教員が所属大学、専門領域の枠を越えたプロジェクト型の共同研究を実施するもので、その研究成果を論文、研究集会等により社会に発信する他、学生を積極的に共同研究へ参加させ、研究者としての研究遂行能力の育成を図っている。

2. 研究成果の発信・社会への還元

本研究科では、3つの専攻のもとに計8つの講座（連合講座）が置かれ、構成4大学から約300人の教員が所属しており、さまざまな分野で活発な研究活動が行われている。本研究科教員の研究活動を量的に見ると、22～27年度に、一人当たり平均で約8編の学術論文を執筆し、約3冊の著書を発表し、約15件の学会発表を行った。外部研究資金等の獲得状況については、第2期中期目標期間中、約11.5億円の外部資金を獲得した。

研究成果は、著書、学術誌への掲載、学会・研究会での発表や本研究科が独自に毎年開催している「教育実践学フォーラム」などを通して発信・還元した。研究内容は、教育学、教科教育学、心理学をはじめとして、各教科内容に関連するものがあり分野も多岐にわたる。日本小児神経学会や国際てんかん学会等、国内外の関連学会や日展などのコンクールで受賞した論文、作品があり、外部より高い評価を得ている。

3. 研究水準の向上のための方策

本研究科に所属しない大学教員や学生等からの投稿も可能である本研究科の論文集「教育実践学論集」（資料2-I-1）に掲載するための論文の水準を向上させるため、論文投稿規定、レフェリー体制、査読方針などについて検討を重ね、研究水準の向上に努めた。

資料 2-I-1 教育実践学論集への投稿論文数（掲載論文はすべて査読付き）

年度/専攻	学校教育実践学専攻	先端課題実践開発専攻	教科教育実践学専攻	専攻外	計
22年度	4	2	8	7	21
23年度	6	0	9	11	26
24年度	1	1	9	5	16
25年度	2	4	7	9	22
26年度	2	1	4	9	16
27年度	6	2	6	11	25
計	21	10	43	52	126

（出典 企画課資料）

4. 教育実践学コンピテンシー

OECDのキー・コンピテンシーの概念及び23年度に実施した教育実践学コンピテンシーの各検討課題に係る調査の結果を分析し、24年度に連合学校教育学研究科としての教育実践学コンピテンシーを資料2-I-2のとおり明確化した。

資料 2-I-2 教育実践学コンピテンシー

< 定義 >

教育実践に関する高度な研究課題を見出し、仮説・検証を通して理論の構築を図ると共に新たな実践を創造・開発する活動を協働的に遂行し、指導することのできる能力・資質。

< 要素 >

1. 多様な教育実践や教育諸課題を観察・分析し、そこから適切な研究課題を設定したり、研究計画を立案したりする能力や資質
2. 研究課題に係る仮説を設定し検証する研究を、教育調査や教育統計に関する知識・技能を駆使して遂行する能力や資質
3. 研究成果を多様な形で教育現場の実践に還元する能力や資質
4. 研究の諸局面で積極的に他の研究者・実践者と協働することのできる能力や資質
5. 研究を指導したり、教育現場の実践を研究的に支援したりする能力や資質

(出典 兵庫教育大学ウェブサイト <http://www.office.hyogo-u.ac.jp/jgs/guidance/competency>)

[想定する関係者とその期待]

連合学校教育学研究科は、「教育実践学」の高度な研究・指導能力を持った研究者及び教育専門職を育成することを目的としており、全国の教員養成大学や都道府県の教育センター等は、研究者の輩出及び本研究科における研究成果に大きな期待を寄せている。上述したように、本研究科が推進しているプロジェクト研究のみならず、教員各個人の研究成果は、教育の理論、内容、方法、教材等の研究開発に結びつくものであり、各分野において高い評価を得ており、関係者の期待に十分応えていると考えられる。

II 「研究の水準」の分析・判定

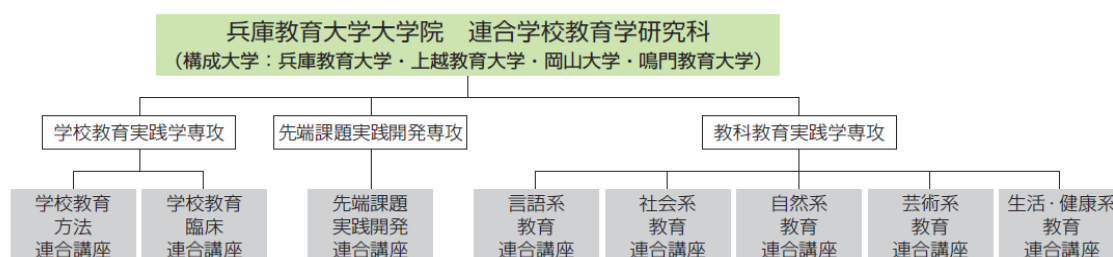
分析項目 I 研究活動の状況

観点 研究活動の状況

(観点に係る状況)

本研究科では、資料 2-II-1 のとおり、3つの専攻のもとに計8つの講座が置かれ、構成4大学から316人(27年5月1日現在)の教員が参加している。構成4大学の教員による審査によって、本研究科博士課程を担当するに相応しいと認定された者が本研究科に参加している。資格審査は、講座ごとに資格審査判定基準が明確に定められており、公正かつ厳正に行われている。

資料 2-II-1 本研究科の構成



(出典 27年度連合学校教育学研究所概要)

本研究科では、教育実践学の発展に向け、共同研究プロジェクトを遂行している(資料 2-II-2、2-II-3)。連合大学院の利点を生かし、構成4大学の教員が所属大学、専門領域の枠を越え、学校現場等の指導者等と連携したプロジェクト型の共同研究を実施しており、その研究成果を論文、研究集会等により社会に発信する他、学生を積極的に共同研究へ参加させ、研究者としての研究遂行能力の育成を図っている。

資料 2-II-2 共同研究プロジェクト一覧

期間	記号	プロジェクト名称
20～22年度	I	社会系教科目の授業実践を支援する学習材の開発 －教師・学習材・子どもの相互関係の解明をめざして－
21～23年度	J	「伝統と文化」に関する教育課程の編成と授業実践の総合的研究
	K	情動知能を育む教育「人間発達科」の新たな展開 －児童生徒の問題行動防止教育プログラムの開発に関する実践的・学際的・国際的アプローチ－
22～24年度	L	健康と適応を守る学校予防教育の国際比較研究 －独自性と共通性の探究から、新たな発展への模索－
23～25年度	M	地域における理数教育活性化のための教員研修モデル・プログラムの開発・評価に関する教育実践学的研究
24～26年度	N	社会科授業研究における教育実践学的方法論の構築と展開 －PDCAに基づく授業理論の有効性の検証と社会科授業研究スタンダード開発－
	O	持続可能な社会を構築する学校安全、防災教育・防災管理の実践的研究
25～27年度	P	システムの思考に基づいたイノベーション力の育成を図る技術・情報教育体系に関する研究
26～28年度	Q	芸術表現教育におけるコンピテンシー育成のためのプログラム開発に関する研究
27～29年度	R	災害で大切な人を亡くした子どもの教育・心理支援の指針 －日本・中国・アメリカ・インドネシアにおける調査研究－
	S	包括的健康教育プログラム構築に向けての国際学術研究 －生命科学、行動科学、情動科学の複合領域の視点によるアプローチ－

(出典 兵庫教育大学ウェブサイト <http://www.office.hyogo-u.ac.jp/jgs/project/about>)

資料 2-II-3 共同研究プロジェクトの主な研究成果数等（プロジェクト終了分）

記号	論文 (査読付き)	著書	成果 報告書	学会発表 シンポ ジウム等	その他	主な著書、報告書、シンポジウム等名
I	2		1	3		シンポジウム 授業実践を支援する学習材の条件とは何かを考える -連合大学院プロジェクト (I) の成果と課題-
J	41	4		1	データ ベース の開発	著書 「伝統と文化」に関する教育課程の編成と授業実践 ※書評：日本教育新聞 (24.5.7-14)
K	19	10		15	新聞 掲載 13 件	著書 学校における情動・社会性の学習 =就学前から高等学校まで=
L	11	1		10		著書 世界の学校予防教育
M	2		1	3		報告書 地域における理数教育活性化のための教員研修モデル・プログラムの 開発・評価に関する教育実践学的研究
N	6	1		6		著書 教育実践学としての社会科授業研究の探求 ※書評：全国社会科教育学会機関誌 社会系教育学会学会誌
O	3	3		4		著書 生きる力をはぐくむ学校防災 I～Ⅲ (毎年出版)
P	16	2		13		著書 イノベーション力を育成する技術・情報教育の展望 イノベーション力育成を図る中学校技術科の授業デザイン

(出典 企画課資料)

プロジェクト研究のみならず、各教員の研究も活発に行われており、その活動度（活発さ）を量的指標から示したものが資料 2-II-4 である。

また、本研究科教員が 22～27 年度に発表した学術論文、著書、学会発表（実技含む）の総数を示した。本研究科教員はこの期間内に、一人当たり平均で約 8 編の学術論文を執筆し、約 3 冊の著書を出版し、約 15 件の学会発表（実技を含む）を行っている。

外部研究資金の獲得状況は資料 2-II-5 のとおりである。年平均で約 147 件の科学研究費補助金（以下、科研費）が獲得されている。その他、共同研究、受託研究、科研費以外の競争的外部資金を含めた獲得金額の総計はおよそ 11 億円であり、年平均で約 1.9 億円の外部研究資金を獲得していることになる。

資料 2-II-4 研究業績

(22～27 年度)

論文	2,736 編
著書	930 冊
(うち単著)	(118 冊)
学会発表 (実技含む)	4,921 件

年平均 論文 456 編

著書 155 冊

学会発表 820 件

(出典 企画課資料)

資料 2-II-5 外部研究資金の獲得状況

(22～27 年度) 金額：千円

	受入件数	受入金額
科研費	879	958,480
共同研究	30	21,949
受託研究	28	27,877
競争的外部資金	32	102,382
寄附金	62	37,715
合計	1,031	1,148,403

(出典 企画課資料)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

本研究科では、教員の専門領域の個々の研究活動に加え、教育実践学の研究拠点形成を目指し、構成 4 大学の教員が所属大学、専門領域の枠を越えて、学校現場等の指導者等と

兵庫教育大学 連合学校教育学研究科 分析項目 I

連携して実施する連合大学院の利点を生かしたプロジェクト型の共同研究を実施している。

また、各構成大学において、科研費や競争的資金等の外部研究資金を獲得し、活発な研究活動が行われている。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅱ 研究成果の状況

観点 研究成果の状況

(観点に係る状況)

本研究科の目的に沿った研究業績選定の判断基準は、資料 2-Ⅱ-6 のとおりである。

資料 2-Ⅱ-6 研究科の目的に沿った研究業績の選定の判断基準

本研究科は、学校教育に関わる多様な教育実践や教育的諸課題を研究対象とし、また教育学研究に実践を重視した研究方法を導入することにより、「教育実践学」を確立するとともに、高度の研究指導能力を有する実践者及び実践に根ざした研究者を育成することを使命としている。

兵庫教育大学を基幹校とし、上越教育大学、岡山大学教育学部、鳴門教育大学を参加校とする連合大学院としての特色を持ち、総合的・学際的な視点から学校における教育諸活動及び教科の教育活動に関する実践的研究を通して、今日の教育課題の解決に資する、実践に根ざした学校教育学の一層の推進とその方法の確立を図る研究を行っている。

これらを踏まえ、それぞれの研究分野で定評のある学会誌や専門学術雑誌に掲載されたもの、オリジナリティが高いと評価されたもの、当該分野に与えた影響が大きいと評価されたものという判断基準で研究業績を選定している。

(出典 兵庫教育大学連合学校教育学研究科 研究業績説明書)

資料 2-Ⅱ-6 を踏まえ、研究成果の状況を学校教育実践学とその基盤となる各専門分野、教科教育実践学とその基盤となる各専門分野に分けて整理すると次のようになる。

まず、学校教育実践学に関する研究成果としては、「教育ビッグデータによる評価の厳格化と学習意欲の向上」の研究がある。この研究は、高精度の膨大な縦断的学習データを大量に、また多数の個人から収集する技術を確立したものであり、一連の実践研究は第 12 回日本 e-Learning 大賞「ニューメソッド部門賞」を受賞し、メディアにも取り上げられた。本研究により教育ビッグデータの収集から、学習者ごとの実力を可視化し、個別にフィードバックすることを実現した。社会実装も始まり、画期的な成果が上がり始めている。なお、研究成果である「学習到達度評価方法及び学習到達度評価システムの実践」が特許として認められた他、4 府県の小中学校でシステムによる支援をした結果、学力のみならず、学習意欲を有意に高めたことが確認された。

教員養成に関する研究として、「短期間における異文化体験活動の教員養成における意義に関する研究」がある。この研究は、短期間の授業体験を含む短期交流活動における文化的認知的不均衡に対する最初の反応として、交流活動後の参加者の信念形成プロセスについて新たな二つの知見を見出したものである。この研究の成果として、日米の教員養成大学/学部関係者により実施されてきた、相手国の学校での参加学生による授業体験を含む日米交流活動を発表し“International Journal of International Relation”【インパクトファクター1.058】(以下、【】はインパクトファクターを示す。)に掲載された。

予防教育に関する研究では、脳科学や心理学の最新知見をエビデンスとした「予防教育プログラムの開発研究」がある。27 年度に“International Journal of Applied Psychology”【1.23】に掲載された論文を中心に、本研究で開発したプログラムは、9 府県にモデル校ができたほか、3 府県の教育委員会と連携した取組となり、メディアにも大きく取り上げられた。

学校教育実践学の基盤となる各専門分野に関する研究成果として、卓越した水準にある研究としては、「小中学生の実行機能の発達とその要因に関するコホート研究」がある。この研究は、認知制御機能の発達について、家族との関係性やライフスタイルとの関係があることを明らかとしたもので、“Brain & Development”【1.880】に掲載された論文は 23 年度日本小児神経学会優秀論文賞を受賞し、“Behavioral & Brain Functions”【1.972】に掲載された論文は、24 年度小児医学研究振興財団 Lilly Award (Best paper)を受賞した。

臨床心理学分野での研究に「子ども・若者のいじめ・うつ等の心理・行動上の問題を予防する心理教育“サクセスフル・セルフ”に関する実践研究」がある。これは、子ども・若者の健康的な発達や適応にとって重大な課題であるいじめ・うつ等の心理・行動上の問

題について、関連する心理社会的要因を明らかにし、包括的に予防する心理教育“サクセスフル・セルフ”を作成し、大学生に対しても有効性を証明した。また、岡山市の事業の一環として実践が行われ、有効性が見られた他、24年に「サクセスフル・セルフ」の商標登録を行った。

また、小児科学分野では、「熱性けいれんおよびてんかん発作に対する簡易型即効性抑制薬の開発」がある。この研究は、けいれんに対する安全で簡便な新しい治療法を開発したものであり、第30回国際てんかん学会においてGold Star Poster賞を受賞した。地方における小児の救急医療は崩壊状態にあり、医療従事者でない人が扱える薬剤の開発は社会的インパクトが高い。現在日本と米国の製薬会社から関心が寄せられており「てんかん波を伴う疾患治療剤」が日本で特許を取得した。

次に、教科教育実践学に関する研究成果としては、技術・情報教育分野における「中学校における木材の生産と利用に関する技術教育の研究」がある。この研究は、森林の育成の内容を分類し、林業の課題を加えた指導内容を提案したもので、枝打ちの実習や木材製品の製作実習等を通して、木材の生産技術を学習する指導計画を作成した。この研究に関し、発表した論文が、26年度日本産業技術教育学会論文賞を受賞した他、木材加工に関する教材であるからくり筆箱の機構について特許を取得した。

大学で開発した教材を学校での技術・情報教育実践に展開して成果を得ている研究としては、「技術・情報教育の学校実践に関する研究」がある。この研究の成果として、25年度日本産業技術教育学会賞（論文賞）や、27年度日本産業技術教育学会賞（論文賞）を受賞した論文がある。加えて、中学校学習指導要領で規定されているプログラムによる計測・制御で実践できる学習環境を新たに開発し、教材開発事例をウェブサイトで公開した。これらは全国的に高い評価を得ており、日本の技術・情報教育を牽引する先導的研究になっている。

社会系教育分野では、教科内容としての研究として、「社会形成力育成のための小中高一貫カリキュラム開発研究」がある。これは、児童・生徒の社会形成力育成カリキュラムを開発・検証したものである。特に、政治領域の学習単元を小中高で開発し、9つの検証授業を行い、その成果と課題を抽出した。本研究は社会科・公民科教師の教育実践力を向上させる理論と実践の融合を示した研究として、関連学会で高い評価を受けている。

身体教育学の研究としては、「身体イメージの形成における筋感覚、皮膚感覚、視覚の貢献」があり、知覚変化が加圧前の姿勢に依存し、身体イメージは運動の起点と終点の決定に筋感覚情報を参照していることを明らかにした。この研究の成果により招待論文や単著での出版が決定した。運動制御の研究として、「個人間協調運動における力発揮の相補性と同期性」があり、運動目標をもった意識的な個人間動作を研究対象とし、2人で目標値に同時に力発揮をした時、力発揮の相補性と同期性を同時に見出し、さらに1人より2人のパフォーマンスが高いことを初めて発見した。これらの成果により、神経科学のトップジャーナルに掲載された。

教科教育実践学の基盤となる各専門分野における研究としては、「ケニア長距離選手の競技力と筋腱組織の解剖学的・力学的特性との関連に関する研究」がある。この研究の成果として発表した論文が“European Journal of Applied Physiology”【2.66】に掲載されたほか、同内容の論文で25年度日本体育学会若手研究奨励賞（最優秀賞）を受賞した。この研究では、ケニア中長距離選手の競技力の高さについて筋腱のバイオメカニクス、及び筋活動の観点から明らかにした。また、ケニア中長距離選手の競技力の高さを関節構造の観点から明らかにした論文は、24年“European Collage of Sports Science”【3.21】のYoung Investigator Awardを受賞するなど国際的に評価されている。

また、「運動時の脳血流動態」の研究は“Biomedical Signal Processing and Control”【1.42】に掲載され、動脈における血流動態と血管弾性との関連性について研究した結果、波形特性は、動脈の弾力性の評価に寄与する可能性が示唆された。

生活科学分野では、「各種穀物に関する研究」があり、“Journal of the Science of Food and Agriculture”【1.714】、“Journal of Food Science and Technology”【2.203】に掲載された。これらの学術雑誌における成果発表は、新奇穀類の特性解明・利用拡大におい

て、国際的貢献を大きく果たすものと考えられる。

芸術分野では「人体塑造制作」の研究で日展（第3科彫刻）における特選、白日会彫刻部における最高賞を受賞しており、「塑像による裸婦彫刻」の研究においても日展（第3科彫刻）において大臣賞に次ぐ会員賞を受賞している。

自然科学系では、数学分野における「臨界増大度を持つ準線形楕円型方程式の解の構造についての研究」がある。この研究は非線形弾性体方程式等に現れる退化型準線形微分方程式解の構造を明らかにしたものである。研究の成果は、“Nonlinear Analysis”【1.125】や“AIP Conference Proceedings”【N/A】での掲載に加え、国際会議である ICIAM や ICMPEAS で発表した。地学分野では、卓越した研究として、「固体地球科学の研究」が挙げられる。研究成果は「X線解析法の Rietveld 解析法による耐火物中の結晶相及び非結晶相の定量分析」の論文において、耐火物技術協会から若林論文賞を授与された他、“Gondwana Research”【8.235】や“Ore Geology Reviews”【3.558】といった高い評価を得ている国際学会誌に掲載された。また、学術的研究で培った蛍光 X 線分析の専門知識を産官学連携知的基盤整備事業の一環として社会に還元することで社会貢献をした。

物理分野では「炭素系物質の衝撃圧縮によるアモルファスダイヤモンド変換の研究」があり、世界一硬いダイヤモンドの新たな生成法を提案し、“Physical Review Letters”【7.645】に発表された。

「色素を添加した酸化物発光材料における励起エネルギー移動に関する研究」を、Faculté des Sciences de Tunis（チュニジア）、東京農工大学及び本学の国際共同研究により行い、その成果は応用物理学分野で最も権威のある“Applied Physics Letters”【3.302】に掲載された。化学分野では、「キラルネマチック液晶の配向の解析に関する研究」において、オランダ Twente 大学にて共同研究を行った。その研究成果である論文は、“NATURE COMMUNICATIONS”【11.470】に掲載された。この研究は、液晶模様の数理的解析という方法を用いて、液晶性分子の化学物質のもたらす物理的変化の解析であり、これらの成果はネマチック液晶相の解析の上で非常に汎用性のあることが明らかとなった。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由）

日本小児神経学会をはじめとする国内の関連学会、及び国際てんかん学会などの国際学会から受賞された研究をはじめ、日本 e-Learning 大賞を受賞した実践など、学会賞や特許取得、多引用などの形で外部より高い評価を得ている学術論文や社会・文化的活動が、研究成果として発表されている。また、これらの研究成果は、学校教育実践学や教科教育実践学とその基盤となる専門諸科学において創出されており、多様な領域の専門家を擁する本研究科の特色が表れている。

以上により、期待される水準を上回ると判断される。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

連合大学院の利点を生かし、構成4大学の教員が所属大学、専門領域の枠を越えたプロジェクト型の共同研究を実施している。

第2期中期目標期間に実施された共同研究プロジェクトは、第1期中期目標期間からの継続分を含めると11件であり、毎年度4件のプロジェクト研究が実施されている。プロジェクト研究が継続して実施されているのは、本研究科の研究活動の支援体制が整備されており、研究成果の検証や進捗状況について、毎年度確認が行われているためである。

これらの共同研究プロジェクトの概要、チーム構成員、期待される成果、研究成果は、本研究科のホームページからも確認することができる。

参考 URL : <http://www.office.hyogo-u.ac.jp/jgs/project/about>

本研究科教員が22～27年度に発表した学術論文等の研究業績は、前回の現況報告書(20年6月)と比較すると、学術論文の執筆が一人当たり約5編から約8編へ、著書出版が約2冊から約3冊へ、学会発表(実技を含む)では約5件から約15件へと大幅に増加している。これは、各教員の研究活動が活発に行われ、その研究成果が社会に発信され還元されているといえる。

以上により、本研究科における研究の質の向上があったと判断される。

(2) 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

SS、Sに該当する研究業績及び、共同研究プロジェクトによる研究成果を、①教育学・心理学・特別支援教育に関連する研究、②各教科の教育方法に関連する研究、③各教科の内容に関連する専門分野の研究に大別して集計したものを資料2-Ⅲ-1に示す。教育実践学に直接的に関連している①教育学・心理学・特別支援教育に関連する研究は14件(24.6%)、②各教科の教育方法に関連する研究10件(17.5%)であり、両者を合計すると24件(42.1%)を占めている。また、③各教科の内容に関連する専門分野の研究33件(57.9%)には、理工・生物系(15件)、人文社会系(8件)、総合系(10件)であり、幅広い分野において研究がなされている。これらの研究は将来、新しい教育内容や教材の研究開発に結びつくものと期待される。

以上により、本研究科における研究の質の向上があったと判断される。

資料 2-Ⅲ-1 SS、Sに該当する研究業績及び共同研究プロジェクト研究の研究分野別集計

評価	①教育学・心理学・特別支援教育に関連する研究 (実数：14件)		②各教科の教育方法に関連する研究(実数：10件)		③各教科の内容に関連する専門分野の研究(実数：33件)	
	学術	社会、経済、文化	学術	社会、経済、文化	学術	社会、経済、文化
SS	4件	4件	4件	-	14件	4件
S	9件	1件	6件	-	15件	6件
合計	15件	5件	10件	-	29件	10件
上記のうちプロジェクト研究含むもの	S 1件	SS 1件	S 4件	-	-	-

※プロジェクトは、共同研究プロジェクトを示す。

(出典 企画課資料)